

第29期
事業報告書

2001年4月1日～2002年3月31日

2002

MEITEC IR REPORT

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第29期営業年度（2001年4月1日より2002年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が低迷するだけでなく、産業界全般において、在庫調整が急務となるとともに、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組む企業が続出し、2001年9月の米国テロ以降は、さらに景況感が悪化しました。世界的な景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。また自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えると同時に、市場競争力を失った主力事業からの撤退や、リスクの大きい事業投資の見直しなどの、縮小均衡策をとる企業も増えてきています。したがって、当期は、景況悪化によるコスト削減策だけでなく、市況全体の構造的な変化に取り組み、自社の生き残りのために、事業分野全般を大幅に見直す企業が続出する状況となりました。特に、各社のコスト削減策は、自社の雇用や賃金にまでおよぶ厳しい施策が、下期以降に急速に顕在化してきました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、中間期は連結売上高において前年同期比で5.5%の増収を達成したものの、下期には主に契約終了による稼働率の低下により収益が低下してきました。市況悪化の状況に対し、主要顧客の取引部署の拡大等の営業施策に取り組み、メイテック単体の分野別売上では、成長セクターであるエレクトロニクス分野、半導体デザイン分野、および主要分野である自動車関連分野においては前年対比売上増となりましたが、その他の分野においては前年対比売上減となりました。また、メイテック単体の当期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.9%でしたが、95.0%となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事



業の連結売上高が626億40百万円（前期比1.1%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が23億57百万円（前期比10.2%増）となりました。この結果、連結売上高は649億97百万円（前期比1.4%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は101億93百万円（前期比9.8%減）、連結経常利益は103億21百万円（前期比9.5%減）、連結当期純利益は53億9百万円（前期比7.6%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は11.2%（前期比1.0ポイント増）となりました。

次期においては、一部業界あるいは企業に在庫調整の終了等の兆しは散見されるものの、設備投資意欲の急速な回復にはいたっていません。しかしながら、2002年4月より、メイテック単体においては、顧客ニーズにもっとも適合したエンジニアを派遣するベストマッチングシステムの稼働、顧客ニーズにカスタマイズした新卒教育サービスの開始等による稼働率向上に取り組む計画です。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の30%以上とする方針にもとづきまして、1株につき42円50銭（うち中間配当1株につき19円）を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

代表取締役社長

西本甲介

決算ハイライト

第27期

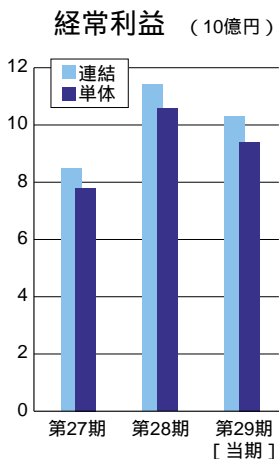
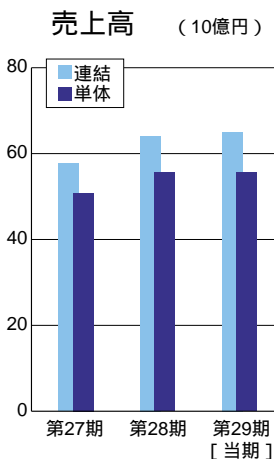
(1999年4月1日から
2000年3月31日まで)

【連結】

売上高	(百万円)	57,734
営業利益	(百万円)	8,242
経常利益	(百万円)	8,396
当期純利益	(百万円)	4,016
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	100.55
総資産	(百万円)	59,820
株主資本	(百万円)	46,939
1株当り株主資本	(円)	1,175.47
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)		8.7

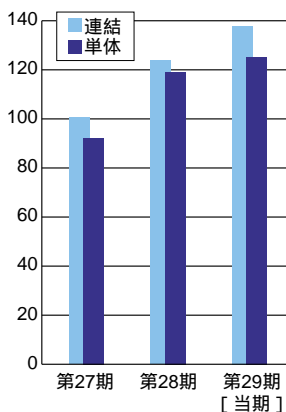
【メイテック単体】

売上高	(百万円)	50,773
営業利益	(百万円)	7,689
経常利益	(百万円)	7,800
当期純利益	(百万円)	3,701
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	92.23
総資産	(百万円)	57,672
株主資本	(百万円)	46,310
1株当り株主資本	(円)	1,153.18
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)		8.2

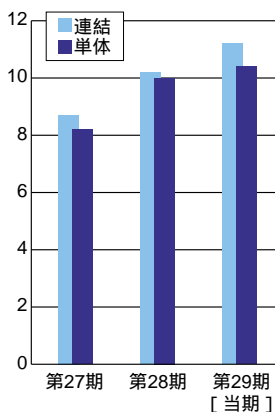


第28期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	第29期[当期] (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	対前期比増減(率)	
64,072	64,997	+ 925	(+ 1.4)
11,298	10,193	- 1,105	(- 9.8)
11,398	10,321	- 1,077	(- 9.5)
4,932	5,309	+ 376	(+ 7.6)
123.78	137.83	+ 14.05	(+11.4)
69,778	61,927	- 7,851	(- 11.3)
49,764	44,876	- 4,887	(- 9.8)
1,249.97	1,194.86	- 55.11	(- 4.4)
10.2	11.2	+ 1.0	
55,542	55,637	+ 94	(+ 0.2)
10,389	9,311	- 1,078	(- 10.4)
10,576	9,431	- 1,145	(- 10.8)
4,780	4,822	+ 41	(+ 0.9)
119.03	125.19	+ 6.16	(+ 5.2)
67,132	60,442	- 6,690	(- 10.0)
49,539	42,807	- 6,731	(- 13.6)
1,233.37	1,139.77	- 93.60	(- 7.6)
10.0	10.4	+ 0.4	

EPS (円)



ROE (%)



メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社5社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、前期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。

エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

[エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシング（メイテックと技術フィールドの異なるエンジニアリングアウトソーシング事業）、3Dテック（試作金型等に関連した3次元CAD設計技術に特化したエンジニアリングアウトソーシング事業）およびIMS（プリント基板の実装設計を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業）がメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。

なお、IMSは、2001年12月に株式を取得し新たに子会社になりました。（IMSは、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、2002年3月期決算においては連結の範囲から除外しています。）

[その他のアウトソーシング事業]

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系アウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

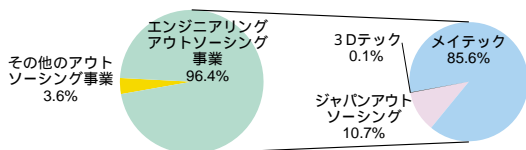
メイテックグループ					
エンジニアリングアウトソーシング事業				その他のアウトソーシング事業	
メイテック	子 会 社			JC	MS
	JO	3DT	IMS		

JO...ジャパンアウトソーシング 3DT...3Dテック

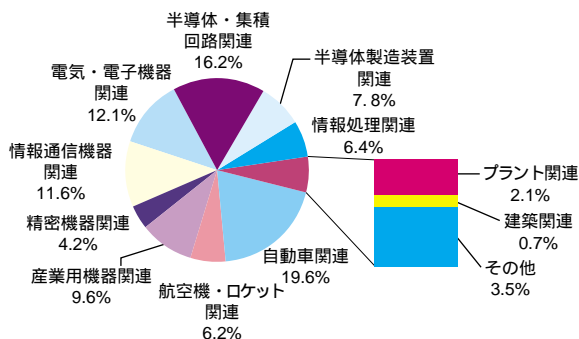
JC...ジャパンキャスト MS...メイサービス

(注) その他の出資会社として、半導体設計情報のインターネットサービス事業のIPTC、および受託解析業務の富士テクニカルリサーチがあり、いずれの会社も戦略的関係会社として位置付けております。

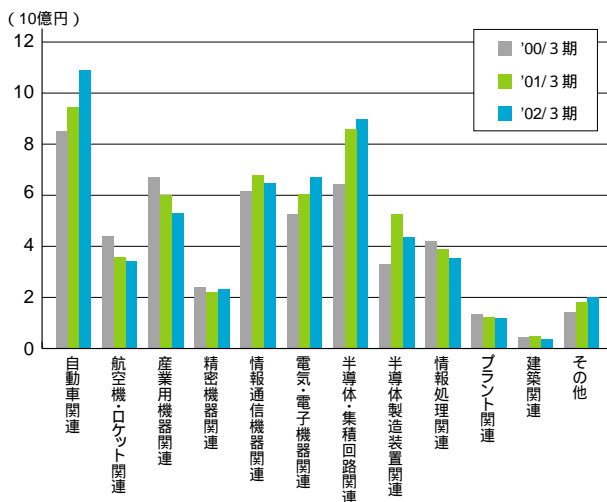
【メイテックグループの2002年3月期事業別売上高構成】



【メイテック単体の2002年3月期分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高構成】



経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。
顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。
社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組み社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業に集中することにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

[利益配分に関する方針]

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

[中長期的な経営戦略]

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることに、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

また、幅広く高度な顧客ニーズに応え、技術系アウトソーシング事業分野におけるリーディングカンパニーのポジションを一層強化していくために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携、企業買収等も進め、顧客のIT化支援、解析技術サービス、試作品製作の請負など、本業である技術者派遣事業の付加価値を高める新サービス体制（サービスコンテンツ型ビジネスモデル）の構築を推進しています。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、利益貢献度の低い資産の処分等により、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

[目標とする経営指標]

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を必達目標としています。

決算概要(連結)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第29期 (2002年3月31日現在)	第28期 (2001年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	31,216	37,615	6,398
現金預金	16,059	23,285	7,225
受取手形及び売掛金	10,319	11,393	1,073
有価証券	2,446	398	2,047
たな卸資産	151	136	15
繰延税金資産	1,455	1,591	135
その他	810	848	38
貸倒引当金	26	38	12
固定資産	30,710	32,162	1,452
有形固定資産	21,428	23,436	2,007
建物及び構築物	13,306	14,200	893
工具器具備品	3,326	3,642	316
土地	4,759	5,550	791
その他	35	41	6
無形固定資産	770	430	340
投資その他の資産	8,511	8,296	214
投資有価証券	2,243	2,377	134
繰延税金資産	2,866	2,373	493
再評価に係る繰延税金資産	1,463	1,628	164
その他	1,951	1,932	19
貸倒引当金	14	15	0
資産合計	61,927	69,778	7,851

【財務諸表のポイント】

「流動資産」が対前期比6,398百万円減少しました(17.0%減)。この主な要因は、自己株式の買入消却()を実施したことに伴い、「現金預金」が減少したことによるものです。()当社は、資本効率の向上を目的とし、当期株数2,116千株、取得総額7,999百万円の自己株式の買入消却を実施しました。第30期も、株数1,000千株、取得総額3,000百万円を限度に自己株式の買入消却を実施する予定です。

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第29期 (2002年3月31日現在)	第28期 (2001年3月31日現在)	増減
負債の部			
流動負債	10,375	14,008	3,632
買掛金	4	66	61
短期借入金	798	910	112
1年内返済長期借入金	45	247	201
未払費用	6,285	6,285	0
未払法人税等	1,523	4,216	2,693
未払消費税等	728	963	235
不動産売却損失引当金	20	365	345
その他	969	953	16
固定負債	6,617	5,933	684
転換社債	33	33	
長期借入金		45	45
退職給付引当金	5,911	4,849	1,062
役員退職引当金		162	162
訴訟引当金	293	463	170
その他	379	379	
負債合計	16,993	19,941	2,948
少数株主持分			
少数株主持分	57	72	14
資本の部			
資本金	16,810	16,810	
資本準備金	8,645	16,645	7,999
其他有価証券再評価差額金	2,021	2,248	227
連結剰余金	23,662	20,195	3,466
評価差額金	289	270	19
自己株式	1,930	1,367	562
資本合計	44,876	49,764	4,887
負債、少数株主持分及び資本合計	61,927	69,778	7,851

「固定資産」が対前期比1,452百万円減少しました(4.5%減)。この主な要因は、減価償却による「建物」等「有形固定資産」の減少、およびジャパンアウトソーシングが所有していた遊休不動産の売却による「土地」の減少によるものです。

「資本合計」が前期比4,887百万円減少しました(9.8%減)。この主な要因は、自己株式の買入消却を実施したことに伴い、「資本準備金」が減少したことによるものです。

決算概要(連結)

【連結損益及び剰余金結合計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第29期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第28期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	増減
売上高	64,997	64,072	925
売上原価	46,411	43,991	2,420
売上総利益	18,586	20,081	1,495
販売費及び一般管理費	8,392	8,782	389
営業利益	10,193	11,298	1,105
営業外収益	184	134	49
営業外費用	55	34	21
経常利益	10,321	11,398	1,077
特別利益	150	183	32
特別損失	852	2,869	2,016
税金等調整前当期純利益	9,620	8,712	907
法人税、住民税及び事業税	4,504	5,932	1,427
法人税等調整額	178	2,143	1,964
少数株主損失	14	7	6
当期純利益	5,309	4,932	376
連結剰余金期首残高	20,195	16,557	3,638
連結剰余金減少高	1,842	1,294	548
連結剰余金期末残高	23,662	20,195	3,466

【財務諸表のポイント】

「売上高」のグループ各社の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	当期	前期比増減(率)
メイテック	55,637	+ 94 (+ 0.2%)
ジャパンアウトソーシング	6,992	+542 (+ 8.4%)
ジャパンキャスト	2,409	+286 (+13.5%)
3Dテック	98	+ 98 (-)
メイサービス	477	-106 (-18.2%)

(注) 上記各社の売上高は、内部取引を消去していません。

「特別損益」が前期比大幅に改善しました。この主な要因は、前期『退職給付会計』への移行に際して、移行時差異を一括費用計上するなど合計2,869百万円の特別損失を計上したのに対し、当期は合計852百万円の特別損失の計上にとどまったことによるものです。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（4社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、株式会社メイサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社アイエムエス

株式会社アイエムエスは2001年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。

（連結範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに、取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（2001年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しています。これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しています。

不動産売却損失引当金

財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。

訴訟引当金

係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

決算概要(メイテック単体)

【貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第29期 (2002年3月31日現在)	第28期 (2001年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	29,350	34,031	4,681
現金預金	15,546	21,145	5,598
受取手形及び売掛金	9,207	10,193	985
有価証券	2,446	398	2,047
繰延税金資産	1,259	1,286	27
その他	909	1,039	130
貸倒引当金	18	32	13
固定資産	31,092	33,101	2,009
有形固定資産	21,364	22,652	1,288
建物及び構築物	13,291	14,116	824
工具器具備品	3,277	3,584	306
土地	4,759	4,909	150
その他	35	41	6
無形固定資産	731	392	339
投資その他の資産	8,995	10,056	1,060
投資有価証券	2,155	2,372	216
繰延税金資産	4,253	3,926	326
その他	2,595	3,766	1,171
貸倒引当金	8	8	-
資産合計	60,442	67,132	6,690
負債の部			
流動負債	11,222	11,898	675
短期借入金	798	910	112
未払費用	5,383	5,439	55
未払法人税及び消費税等	2,089	4,763	2,674
その他	2,951	785	2,165
固定負債	6,412	5,695	717
退職給付引当金	5,706	4,665	1,041
その他	705	1,030	324
負債合計	17,634	17,593	41
資本の部			
資本金	16,810	16,810	-
法定準備金	12,848	20,847	7,999
再評価差額金	2,021	2,248	227
その他の剰余金	17,389	14,400	2,989
その他有価証券評価差額金	289	270	18
自己株式	1,930	-	1,930
資本合計	42,807	49,539	6,731
負債資本合計	60,442	67,132	6,690

【損益計算書及び利益処分】

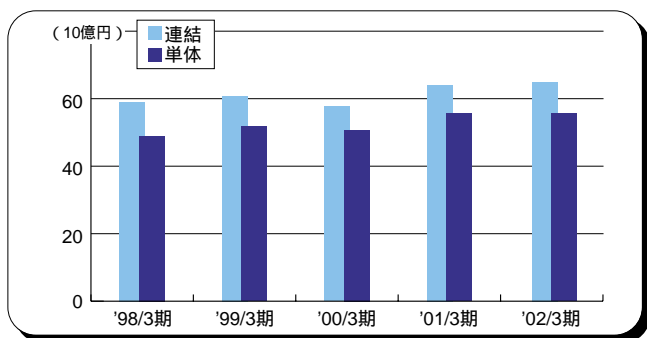
(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第29期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第28期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	増減
売上高	55,637	55,542	94
売上原価	39,175	37,611	1,563
売上総利益	16,462	17,931	1,468
販売費及び一般管理費	7,151	7,541	390
営業利益	9,311	10,389	1,078
営業外収益	173	214	41
営業外費用	53	28	25
経常利益	9,431	10,576	1,145
特別利益	143	188	45
特別損失	836	2,415	1,578
税引前当期純利益	8,737	8,349	388
法人税、住民税及び事業税	4,201	5,458	1,256
法人税等調整額	285	1,889	1,603
当期純利益	4,822	4,780	41
前期繰越利益	4,013	828	3,184
再評価差額金取崩額	227	-	227
中間配当金	726	716	9
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	1	1
当期末処分利益	7,881	4,891	2,989
当期末処分利益	7,881	4,891	
固定資産圧縮積立金取崩高	0	0	
計	7,882	4,892	
上記利益を次のとおり処分いたします。			
株主配当金 (1株につき23円50銭)	882	796	
役員賞与金	82	82	
次期繰越利益	6,917	4,013	

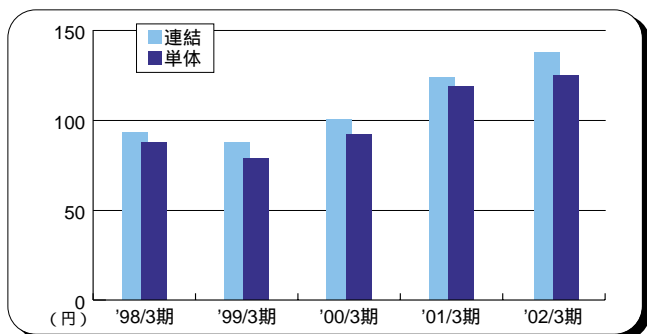
(注) 2001年11月30日に726百万円(1株につき19円)の中間配当を実施しております。

業績等の推移

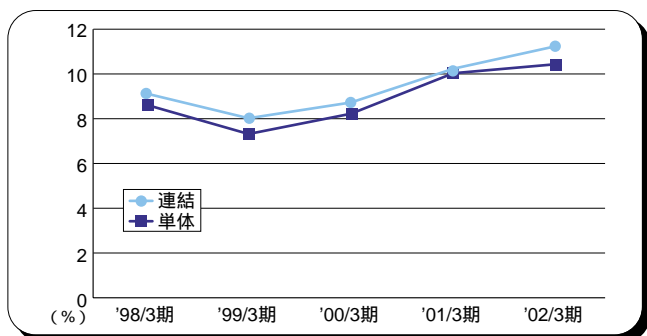
売上高



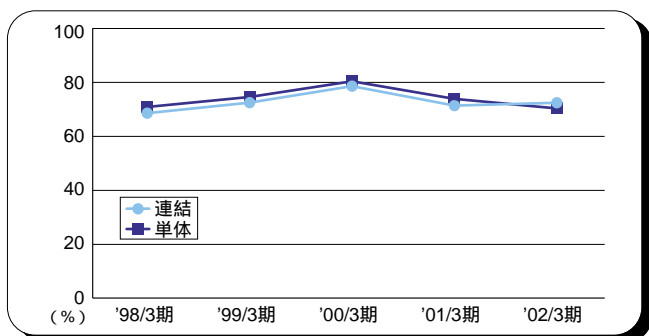
一株当り当期純利益 (EPS)



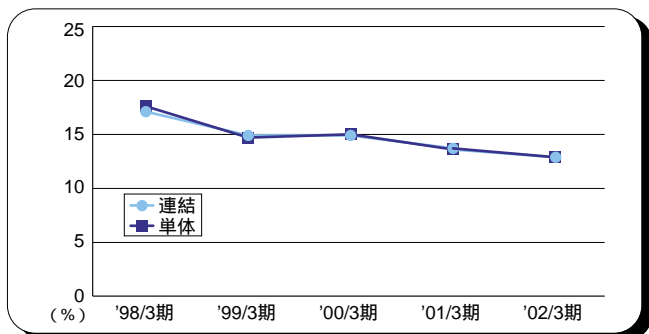
株主資本当期純利益率 (ROE)



自己資本比率



売上高販売費及び一般管理費比率



		<u>98/3</u>	<u>99/3</u>	<u>00/3</u>	<u>01/3</u>	<u>02/3</u>
[連結]						
売上高	(百万円)	59,054	60,801	57,734	64,072	64,997
EPS	(円)	93.28	87.67	100.55	123.78	137.83
ROE	(%)	9.1	8.0	8.7	10.2	11.2
自己資本比率	(%)	68.5	72.4	78.5	71.3	72.5
売上高販管比率	(%)	17.1	14.9	14.9	13.7	12.9

[メイテック単体]

売上高	(百万円)	48,905	51,784	50,773	55,542	55,637
EPS	(円)	87.77	78.96	92.23	119.03	125.19
ROE	(%)	8.6	7.3	8.2	10.0	10.4
自己資本比率	(%)	70.8	74.5	80.3	73.8	70.8
売上高販管比率	(%)	17.6	14.7	15.0	13.6	12.9

会社データ・株主メモ

(2002年3月31日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) ...登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,810,386,207円
従業員数 (メイテック単体)	5,874名
主な取引銀行	東京三菱銀行、UFJ銀行、中京銀行、 愛知銀行、三菱信託銀行、富士銀行、 三井住友銀行、百十四銀行
役員	代表取締役社長 西本 甲介 専務取締役 上坂 裕 常務取締役 高橋 徹 常務取締役 矢守 隆志 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 常勤監査役 七種 年男 監査役* 斎藤 雅俊 監査役* 眞水 潔

注：*印の監査役は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況	会社が発行する株式の総数 147,883,500株 発行済株式総数 38,048,773株 株主数 6,215名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所 (連絡先)	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1900
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

< 計算書類の公開方法について >

当社では、従来、日本経済新聞に決算公告を掲載しておりましたが、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の改正により、計算書類の公告について電磁的方法によって代えることができるようになったことを受け、2002年3月期決算より、インターネット上の当社ホームページに貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

アドレス http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm

ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・ 主要経営指標 (月次稼働率情報等)
- ・ 株価情報
- ・ 発表資料 (決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書 / アニュアルレポート

《アドレス <http://www.meitec.co.jp>》

株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂 8 丁目 5 番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610